



## 細川 昌彦

内閣官房参与、元経済産業省 中部経済産業局長  
明星大学 教授

# 集中 OPINION

## 「国益」という軸を官民で共有せよ 日本の唯一無二を世界に示す努力を

混迷を極める世界情勢。長年、日本が享受してきた「自由貿易」と「効率」の恩恵は、地政学的リスクの顕在化によって脆くも崩れ去ろうとしている。特に、国民の生命に直結する重要物資のサプライチェーンの脆弱性は、国家の存立を脅かす「静かなる有事」とも言える状況だ。経済産業省での長年の実務経験を経て、現在は内閣官房参与として日本の戦略設計を担う細川昌彦氏は、供給網を強化する「自律性」と日本を唯一無二の存在にする「不可欠性」の両立を訴える。大国の単なる追随者ではなく、自ら秩序を作る「ルール・メーカー」への転換こそが鍵と喝破する氏に、日本が直面する脅威の本質と今後進むべき航路を聞いた。

——内閣官房参与として、現在の日本の経済安全保障に於ける最優先課題をどの様にお考えですか。

**細川** 現在、日本が置かれている状況には大きく2つの課題が有ります。1つは、特定国による「経済的威圧」への対処です。単なる摩擦ではなく、経済的な依存を政治的武器として使われるリスクが有ります。そのリスクを如何に低減させるかという問題です。特にレアアース等の特定国依存が安全保障上のアキレス腱となっている現実、一刻の猶予も無いリスクです。もう1つは、トランプ政権下の米国

の動向です。トランプ氏は自国の経済安保を最優先に据え、同盟国の貢献度を重要な指標にすると明言しています。日米間で如何に実利的な協力関係を築けるかは、日本の安全保障と経済の両面に直結する問題です。対中、対米、どちらに於いても「経済安全保障」がキーワードになります。

——北朝鮮、中国、ロシアといった核保有国に囲まれた地政学的リスクの経済的影響については。

**細川** 日本は価値観の異なる3つの核保有国に囲まれるという、世界でも稀に見る過酷な環境に在り、

日本の資源やエネルギーの対外依存そのものが、直接的な「経済的脆弱性」を意味します。も供給網が意図的に遮断される様な事があれば、軍攻撃以上の打撃を国に与える事、地政学的リスクを伴います。こうした事は、地政学的には日本が直面する脅威の本質と見なければなりません。こうした事は、地政学的には日本が直面する脅威の本質と見なければなりません。

続きを読むには購読が必要です



供給網を死守する「仕組」を

詳しくはホームページをご覧ください